

ニカラグア経済(2012年1月・2月)

2012年3月

在ニカラグア日本国大使館

1. 1月の動向

(1) 1月5日、政府は、国内エネルギー価格上昇分の約20%を抑えているエネルギー補助金に関し、1月7日～6月末までの約半年間は、約11%は補助金とし、残り9%は値上げにより消費者に転化させることを発表した。

(2) 1月10日、エネルギー鉱山省によれば、国内の総エネルギー供給量に占める再生可能エネルギー供給量は40%を超え、史上最高を記録した。

(3) 1月13日、ポール・オキスト大統領秘書官によれば、2007年～2011年、ニカラグアがベネズエラより受け取った資金は、2,250百万米ドルであった。

(4) 1月16日、ニカラグア中銀は、2011年の公債の総額は5,214.5百万米ドルで、2010年比で1.4%増加したと発表した。

(5) 1月19日、ケルン駐マナグア独大使館は、昨年11月の大統領等選挙における不正で民主主義が後退したことから、2013年の対ニカラグア経済協力を減額する旨を発表した。

(6) 1月24日、輸出手続きセンター(GETREX)によれば、2011年の金の輸出額は364.1百万ドルであり、前年比で29.7%増加した。

(7) 1月25日、米務省は昨年11月の大統領等選挙に関するプレスリリースを発売し、対ニカラグア支援や政策のレビューの一部として、米国は、米州開発銀行(IDB)や世界銀行の貸付計画に対し積極的に精査を続ける考えであり、両行の基準を満たさない、あるいは十分な開発効果を発揮しない融資提案には、反対するつもりである旨を発表した。

2. 2月の動向

(1) 2月5日、第11回 ALBA 首脳会合に出席したオルテガ大統領は、同加盟各国によるALBA銀行への外貨準備高の1%の出資及びALBA通貨スクレ(Sucre)の利用拡大に関して合意した。

(2) 2月8日、国会は、目下の基礎食料価格高騰に対応するため、コメ及び乳製品に関する特別免税措置を認める財政均衡法の一部改正案を承認可決した。

(3) 2月14日、オルテガ大統領は、ニカラグア中央銀行新総裁にアルベルト・ゲバラ現財務大臣を指名した。また、ゲバラ財務大臣の後任には、イバン・アコスタ現財務副大臣を昇格させることを決定した。

(4) 2月15日、民間企業最高審議会(COSEP)は、司法庁の判断により、政府が当国太平洋岸側に位置するプンタ・テオノステ・ホテルに隣接する約20マンサナ(約14ヘクタール)相当の土地をエデン・パストーラ氏に譲渡したことを不当として、一連の措置の撤回を求めた。

(5) 2月22日、国会は、昨年末に提出された政府予算案に、新たにALBA銀行への出資金

を計上した2012年国家予算法案を可決した。

(6) 2月23日、国会は、電力安定法(Ley554)改正に関する緊急法案を承認した。これにより、エネルギー鉱山省及びエネルギー庁(INE)は、原油高による電気料引き上げを制御する目的である場合、国会承認なく、国内外から融資借款を受けることが可能となった。

(7) 2月23日、電力供給会社 Gas Natural 社は、政府に対する債務返済問題に関し、同社株の16%及び取締役会の1ポストを政府に譲渡することで同意に至った旨発表した。

(8) 2月24日、オルテガ大統領は、家族・コミュニティー協力経済省の新設について言及した。

(了)